

# 議案に対する

## 討

## 論

議案第13号 真岡市国民健康保険  
税条例の一部改正に対する討論

中村和彦議員（無党派）

反対

本市の国民健康保険特別会計は、26年度に1億873

5万8000円の赤字となり、栃木県内の市町で最も多い赤字額である。ただし、この要因は被保険者に占める高齢者の割合が、他市町よりも低く、交付金の額が低く抑えられていることによる。今回の条例改正で、最も打撃を受けるのは、少ない資産、低い所得、そして子どもが多くいる世帯であり、生活保護の増大など新たな社会的コストを生み出しかねない。一方、得られる効果は4500万円程度の金額である。加えて、執行部が設定している収納率の目標も不確定要素が多いと考える。まずは、一般会計からの法定外繰入金で対応しながら、予防医療の取組などを加速させていくべきであり、今回の条例改正に反対をするものである。

平成28年度予算に  
対する討論

飯塚 正議員（日本共産党）

反対

平成28年度予算に対し、反対の立場から討論を行う。

一般会計では、自衛官の募集、高校3年生までの医療費無料化の前向きな検討をしない点、企業立地促進事業費補助金等の予算計上、青年就農給付金で市給付金がない点、生活道路整備の遅れ、奨学金貸付を給付型制度に切り替えるべき点、指定無形民俗文化財継育育成補助金、地域コミュニティ事業活動奨励費を増額すべき点、国民健康保険、介護保険特別会計で保険料が高い点、後期高齢者の医療特別会計でのお年寄り差別の医療行政、インターチェンジ周辺開発事業特別会計での第5工業団地の分譲の遅れ、公共下水道事業、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計での使用料への消費税の上乗せに反対をするものである。

柴 惠議員（真岡自民党議員会）

賛成

平成28年度予算について、市民クラブ及び真岡自民党議員会を代表し、賛成の立場から討論を行う。

平成28年度は井田市政にとって第11次市勢発展長期計画の2年目を迎えるが、「日本一安心なまち」を目指し、市長公約に基づく施策の着実な推進、真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略による人口減少問題への対応、さらには議会での一般質問や会派の建議要望、市長との話し合い事業における市民の要望などにも真摯に耳を傾け、実行に移していることに対し高く評価する。

第11次市勢発展長期計画の政策に沿って所見を述べる。

「暮らしやすさが実感できるまちづくり」では、地域情報通信基盤整備整備事業について、ケーブルテレビの旧エリアにおける光ケーブル化の実施や、指定管理者制度による番組の充実と安定した運営が行われるよう期待する。

「学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり」では、小・中学校の教育において、学校図書館専任司書や英語指導助手の増員配置など、きめ細かな指導の充実が

図られていることに対し高く評価する。学校の施設整備については、山前小学校及び中村小学校の統合施設整備や小中学校のトイレ改修整備により、良好な環境の中での充実した学校教育が推進されている。総合運動公園の整備については、引き続き北ブロック整備事業が推進されるよう期待する。

「思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり」では、子育て支援において、引き続き赤ちゃん誕生祝金等を支給するとともに、乳児おむつ購入助成券支給事業において、支給対象を2歳までに引き上げるなど、子供たちの心身ともに健全な育成が図られている。

「自然と潤いがある安全快適なまちづくり」では、ごみ対策において、ごみ分別アプリの導入など、さらなるごみの減量化に向けた対応が図られていることに対し高く評価する。

「安全・安心のまちづくり」では、救急医療において、芳賀赤十字病院の移転新築に伴い、栃木県及び郡内4町と連携し、施設整備に対する支援が実施されるとともに、本市単独での急患センターの建設に向け、設計業務に取り組みなど、救急医療体制の整備充実が

努めている。

「地域と産業が調和する活力あるまちづくり」では、農業の振興において、イチゴをはじめとする園芸作物の新規導入などに対するハウス施設整備費用の助成が実施されるなど、園芸の振興による活性化に期待する。観光の振興においては、S.L.真岡木綿、井頭温泉等を柱に、観光のまちづくりが重点的に推進されていることに対し高く評価する。

「市民の知恵と夢で拓くみんなのまちづくり」では、シティプロモーション推進事業により市内外へ本市の魅力を積極的に配信するとともに、ふるさとへの誇りと愛着の醸成に取り組みされること期待する。

「効率的で市民にわかりやすいまちづくり」では、新庁舎建設において基本計画に基づき、免震性と機能性を兼ね備えた安全・安心の拠点施設、市民のための理想的な施設となるよう計画どおり整備が推進されることを強く要望する。

事業執行に当たっては事業の必要性、優先性、緊急性などに十分留意しながら、最少の経費で最大の効果を上げるべく全職員が丸一つとなって推進されるよう期待する。